



テロ対策施設が間に合わないなら直ちに原発を停止せよ

原発再稼働に新しい問題が浮上しました。それは、テロ対策施設「特定重大事故等対処施設」（特重施設）の建設が間に合わないという問題です。特重施設は原発に航

空機を衝突させるなどのテロ行為が発生した場合に、遠隔操作で原子炉の冷却を続ける設備などを備える施設で、福島第一原発事故後、新規制基準で設置が義務付けられたものです。

（特重施設）の建設が間に合わないという問題で

特重施設がなければ原発は動かしてはならないのだが

を許可する方がおかしい

のですが。経過はこうで

重施設五年猶予の起算点を新規制基準導入から本体施設工事計画認可時に変更しました。さすが規制があつて規制なしの規

制府です！

これに対し、さすがの規制委も二十四日の定期会合で、「原発本体の工事計画の認可から五年」

二〇一三年七月新規制基準が施行されました。

特重施設は一律に五年猶予、二〇一八年七月七日までとされました。

二〇一五年八月、新規制基準に合格第一号として川内原発が再稼働しました。この時点で特重施設はありません。

各社の特重施設完



組織を強化拡大し、階級的労働運動の発展をめざそう！

の完成期限の延長を認めないことを決定しました。

五原発一〇基は停止…?

これによつて再稼働済みの九州電力川内原発一号機は来年三月に期限を止となる見通しです。

二号機は来年五

月、関電高浜三

号機は同八月に

順次期限となり、

一〇基以外の他

の原発も期限時

点で施設が未完

であれば、原発

の新規制基準に

適合しない状態



に陥るため、運転停止となります。

九電、関電、四電三社

は一～三年ほど期限を超

過する見通しなので、稼

働は難しいでしょつ。

福島事故後、安全を強

調して規制を厳しくした

結果、安全対策費用が膨

大となり、電力会社の経

営を圧迫し、特重施設の

建設が遅れているのです。建設が遅れているのです。無理やり原発再稼働を推し進めた結果が、これだと言わざるをえません。

アート・アド分会 N

規制委が、また、電力

会社に助け舟を出さない

か注視していきましょつ。

アート・アド分会 N

規制委が、また、電力

会社に助け舟を出さない

か注視していきましょつ。

アート・アド分会 N

意図的な航空機衝突などのテロ攻撃を受け原子炉が大規模に破壊された場合でも、遠隔操作で冷却を維持し、放射性物質の大量放出を防ぐための施設（というが、実際にそうできるかどうかは分からぬ）。緊急時制御室や予備の電源、冷却ポンプなどを備える。原子炉建屋との同時被災を避けるため一〇〇メートル以上離すよう定められているが、施設の詳細は秘密事項で、原子力規制委員会の審査も非公開。原発本体の審査適合判断後、詳細設計が認可されてから五年以内に設置する必要がある。

特定重大事故等対処施設